

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 矢部 哲也	
健福-07	実施事業	社会福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 生活福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 福祉総務課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	市民等
意図	社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。
効果	社会福祉の増進に寄与する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ポスターコンテストや講演会など、社会を明るくする運動事業を保護司会とともに行った。 更生保護の仕事に従事している保護司会に対し、補助金を交付した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	522	938	当初予算(千円)	2,138		
	国県支出金		0	国県支出金	0		
	地方債		0	地方債	0		
	その他	47	163	その他	225		
	一般財源	475	775	一般財源	1,913		
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
事業経費運営	人件費(千円)	3,869	3,996	人件費(千円)	3,949		
	総事業費(千円)	4,391	4,934	総事業費(千円)	2,138		
	市民1人当りの経費(円)	22	28	市民1人当りの経費(円)	12		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウんで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市保護司会（社会を明るくする運動事業・保護観察対象者の就労支援に関する協定）	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 鎌倉市保護司会との保護観察対象者の就労支援に関する協定に基づき、保護観察対象者を市の臨時的任用職員として雇用していく。 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 保護観察対象者の就労支援に関する協定に基づき、保護観察対象者を市の臨時的任用職員として雇用するための賃金・旅費を増額するため。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	保護観察対象者等の自立を支援する体制を整備することで、社会福祉のより一層の増進を図っていく。		

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	犯罪や非行をした人に対する支援の拡充	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉地区保護司会に対し、福祉センター等の市施設の一部について面接場所の提供を開始した。 ・保護観察対象者を市の臨時的任用職員として雇用するための協定を鎌倉地区保護司会と締結した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	保護観察対象者を市の臨時的任用職員として雇用し、運用していくための体制を構築する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保護司の現員数/定数(H31.4.1現在)								
団体名	鎌倉市	逗子・葉山	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市				
他市実績	20人	17人	62人	40人	66人				
	25人	20人	68人	41人	74人				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	保護司現員数の不足が課題となっており、引き続き支援体制の充実により充足率の向上に努める必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	保護観察対象者への面談場所(市関連施設)の利用回数					単位	回	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			平成30年6月から利用開始
更正保護活動を円滑に行うため	目標値	-	-	-	-	-	70			
	実績値	-	-	-	-	47				
	達成率	-	-	-	-	-				

指標の内容	保護観察対象者の市雇用人数					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
保護観察対象者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	1.0			
	実績値	-	-	-	-	-				
	達成率	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保護司会及び非行や犯罪をした人、双方への支援が求められており、保護司の活動を円滑に行えるよう面談場所の利用を促進し、市での保護観察対象者雇用を進めていく。
-----------------------	---